

## 自民党トラック議連幹部に最重点要望5点を説明

# 大口・多頻度割引最大50%恒久化など

全ト協

8月19日、東京都千代田区のザ・キャピトルホテル東急で開催された自由民主党トラック輸送振興議員連盟(細田博之会長)の幹部会に、星野良三会長をはじめとした全日本トラック協会関係者が出席し、平成28年度の税制改正・予算要望活動を開始した。トラック運送業界が直面する諸課題を要望活動を行うべく、

## 平成28年度税制改正・予算要望活動スタート



星野 良三  
全ト協会長



細田 博之  
自民党トラック議連会長

### ◆トラック運送業界からの最重点要望事項◆

1. 高速道路料金における大口・多頻度割引最大50%の恒久化
2. 石油石炭税に係る「地球温暖化対策のための課税の特例」の引上げに伴う補助の拡充
3. 自動車税における環境性能課税(環境性能割)の軽減
4. 自動車税における営業格差見直し反対
5. 長時間労働抑制のための諸対策に係る補助制度の充実

(8月19日 自民党トラック議連幹部会にて説明)

幹部会には、トラック議連幹部の自民党の国会議員が本人・代理合わせて36人出席した。冒頭、細田博之のトラック議連会長が「来年度の税制改正・予算要求に向けて、高速道路料金の今後の措置や自動車関係諸税等様々な課題が検討の俎上にある。トラック運送業界を取り巻く諸課題に対し、我々トラック議連は業界振興のため

に積極的に対応していく」とあいさつ。次いで、星野良三全ト協会長が、「現在、トラック運送業界では、積年の課題である取引環境と労働時間の改善のため、行政・荷主・トラック運送事業者が一体となって取り組みを推進している(トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会、関連記事6面)。今後とも、トラック輸送

の5項目にわたる最重点要望事項(別掲)について説明した。



坂本 克己  
全ト協副会長



小幡 銀伸  
全ト協副会長

が国民生活と経済のライフレインとしての機能が果たせるよう、要望事項の実現を強くお願い申し上げる」と述べた。

続いて、星野会長から細田会長に要望書が手渡された後、福本秀爾全ト協理事長が、①高速道路料金における大口・多頻度割引最大50%の恒久化②石油石炭税に係る「地球温暖化対策のための課税の特例」の引上げに伴う補助の拡充③自動車税における環境性能課税(環境性能割)の軽減④自動車税における営業格差見直し反対⑤長時間労働抑制のための諸対策に係る補助制度の充実

次に、これら最重点要望事項に係る各省の対応について説明が行われた。国土交通省の藤井直樹自動車局長は、②について「環境省や経済産業省と来年度の予算要求について鋭意調整中であり、補助の拡充と対象の拡大を図る」とし、③④についても「軽減措置が必要だと述べた上で、税制改正要望提出に向けての検討を進めていくとした。また、①については、同省の森昌文道路局長から「今までの料金割引の効果を検証しながら検討していきたい」との回答があった。

さらに、厚労省の岡崎淳一労働基準局長は、⑤について、「労働時間の短縮に取り組む事業主に対する補助制度について、トラック運送業界で多く活用してもらうことを見込んで枠の拡大・増額を

検討中であり、また今後協議会で出た意見を踏まえてしっかりと検討していく」と回答した。国会議員から活発な意見を引き続き、出席議員・各省・全ト協の3者による意見交換が行われた。議員側からは、「単なる生産性向上の項目だけではなく、働き手」特に若者にとつて、道路貨物運送業の魅力ある産業にしていくため、全体の生産性に関する事業にも取り組んでいきたい」と、



自由民主党トラック輸送振興議員連盟幹部会であいさつする細田博之会長(8月19日、ザ・キャピトルホテル東急)



星野全ト協会長から細田自民党トラック議連会長へ要望書が手渡された



森 昌文  
国土交通省道路局長



岡崎 淳一  
厚生労働省労働基準局長



藤井 直樹  
国土交通省自動車局長